

平成28年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	3,092 3,428 -9.8%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
					面 積 密 度	527.27 6	km <sup>2</sup> 人		29. 1. 1 28. 1. 1	3,034 3,082	3,029 3,076	区 分	01	5504		
									増 減 率	-1.6%	-1.5%	27年国調	北海道	置戸町	地方交付税種地	2-1
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地 方 税	295,284	5.4	295,284	10.6												
地 方 譲 与 税	71,697	1.3	71,697	2.6												
利 子 割 交 付 金	319	0.0	319	0.0												
配 当 割 交 付 金	588	0.0	588	0.0												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	349	0.0	349	0.0												
地 方 消 費 税 交 付 金	57,325	1.1	57,325	2.0												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,203	0.2	12,203	0.4												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-												
地 方 特 例 交 付 金	376	0.0	376	0.0												
地 方 交 付 税	2,561,906	47.2	2,337,212	83.5												
内 普 通 交 付 税	2,337,212	43.0	2,337,212	83.5												
内 特 別 交 付 税	224,666	4.1	-	-												
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	28	0.0	-	-												
( 一 般 財 源 計 )	3,000,047	55.3	2,775,353	99.2												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	628	0.0	628	0.0												
分 担 金 ・ 負 担 金	51,710	1.0	-	-												
使 用 料	70,725	1.3	3,270	0.1												
手 数 料	10,536	0.2	-	-												
国 庫 支 出 金	199,993	3.7	-	-												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-												
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金	438,920	8.1	-	-												
財 産 取 得 金	67,413	1.2	19,398	0.7												
寄 附 金	8,277	0.2	-	-												
繰 上 金	197,597	3.6	-	-												
繰 越 金	60,297	1.1	-	-												
諸 収 入 債	138,520	2.6	-	-												
地 方 債	1,185,227	21.8	-	-												
うち 繰 上 債 (特例分)	-	-	-	-												
うち 繰 上 債 (臨時財政対策債)	105,427	1.9	-	-												
歳 入 合 計	5,429,890	100.0	2,798,649	100.0												

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	346,056	342,532
人 員 費	606,503	11.5	587,433	586,735	20.2	議 会 費	62,137	1.2	62,137	62,137	基 準 財 政 需 要 額	2,685,477	2,727,227
うち 職 員 給 付 費	343,199	6.5	332,227	-	-	総 務 費	459,720	8.7	89,281	391,483	標 準 税 収 入 額 等	420,463	412,591
扶 助 費	356,633	6.7	153,420	150,486	5.2	生 産 費	960,833	18.2	15,499	583,395	標 準 財 政 規 模	2,863,102	2,940,013
内 元 利 償 還 金	540,634	10.2	510,266	510,266	17.6	衛 生 費	300,542	5.7	118,805	284,241	財 政 力 指 数	0.13	0.13
元 金	512,201	9.7	481,833	481,833	16.6	農 業 費	3,670	0.1	3,088	3,670	実 質 収 支 比 率 (%)	4.7	4.2
利 子	27,880	0.5	27,880	27,880	1.0	勞 働 費	1,173,904	22.2	1,013,305	209,140	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.1	15.1
一 時 借 入 金 利 子	553	0.0	553	553	0.0	農 林 水 産 業 費	145,435	2.7	14,034	72,398	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
( 義 務 的 経 費 計 )	1,503,770	28.4	1,251,119	1,247,487	43.0	商 工 業 費	540,737	10.2	203,926	414,966	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.7	6.6
物 件 費	736,348	13.9	629,045	608,926	14.1	消 防 費	210,322	4.0	1,573	209,422	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 高	1,187,914	1,187,893
維 持 補 修 費	114,612	2.2	110,868	62,811	2.2	教 育 費	878,534	16.6	398,404	483,171	特 定 目 的 債	1,515,047	1,619,143
補 助 費 等	514,656	9.7	427,458	320,506	11.0	災 害 復 旧 費	7,232	0.1	-	609	特 定 目 的 債	592,588	570,352
うち 一部事務組合負担金	206,022	3.9	206,022	175,820	6.1	公 債 費	540,634	10.2	-	510,266	地 方 債 現 在 高	5,329,475	4,656,449
繰 上 金	382,658	7.2	348,147	216,291	7.4	諸 支 出 金	9,109	0.2	9,109	9,109	物 件 等 購 入 債 証 補 償 費 其 他 の 実 質 的 な も の	17,642	25,720
積 立 金	22,850	0.4	20,017	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 比 率 (支 出 定 額)	36,327	45,709
積 立 金	143,659	2.7	300	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	300	-	-	歳 入 合 計	5,292,809	100.0	1,867,024	3,234,007	土 地 開 発 基 金 現 在 高	129,831	129,831
投 資 的 経 費	1,874,256	35.4	447,053	447,053	16.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	382,658	7.2	382,658	382,658	合 計	99.5	98.0
うち 人 員 費	48,884	0.9	48,884	48,884	1.6	経 常 収 支 比 率	77.7%	( 80.6% )	-	-	市 町 村 民 税	99.5	97.8
内 補 助 費	546,849	10.3	60,121	60,121	2.1	普 通 建 設 事 業 費	1,867,024	35.5	1,867,024	1,867,024	純 固 定 資 産 税	99.3	96.8
うち 単 独 事 業 費	1,207,253	22.8	380,567	380,567	14.9	下 水 道 費	20,722	0.4	20,722	20,722	徴 収 率 (%)	99.5	97.6
内 災 害 復 旧 事 業 費	7,232	0.1	609	609	0.0	簡 易 水 道 費	11,858	0.2	11,858	11,858	保 險 料 (人 員 保 險 料) 収 入 額	112	105
災 害 復 旧 事 業 費	7,232	0.1	609	609	0.0	業 介 護 サ ー ビ ス 費	48,998	0.9	48,998	48,998	保 険 給 付 費	300	300
歳 入 合 計	5,292,809	100.0	3,234,007	3,234,007	61.1	上 水 道 費	160,760	3.0	160,760	160,760	国 庫 支 出 金	105	105

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)